

価格交渉促進月間（2026年3月） フォローアップ調査結果

令和8年6月26日
中小企業庁

抜 粋

2026年3月 価格交渉促進月間フォローアップ調査の概要

- 原材料費やエネルギー費、労務費等が上昇する中、多くの中小企業が価格交渉・価格転嫁できる環境整備のため、2021年9月より毎年9月と3月を「価格交渉促進月間」と設定。2026年3月で10回目。
- 成果を確認するため、各「月間」の終了後、価格交渉・転嫁の実施状況等について、中小企業に対し、①アンケート調査、②取引Gメンによるヒアリングを実施。必要に応じて業所管大臣名での行政指導等に繋げていく。

①アンケート調査

○調査の内容

中小企業等に、2025年10月～2026年3月末までの期間における、発注者（最大3者分）との間の価格交渉・価格転嫁・支払条件の状況を問うアンケート票を送付。調査票の配布先は、経済センサスの産業別・都道府県別法人企業数の割合（BtoC取引が中心の業種を除く）を参考にして抽出。

○配布先の企業数 30万社

○調査期間 2026年4月20日～6月3日

○回答企業数 69,625社（回答から抽出される発注企業数は延べ91,233社）

※回答企業のうち、BtoC取引のみであり発注者となる取引先がないなどの理由により、回答対象外の企業は10,774社

※参考：2025年9月調査：69,988社（延べ86,538社）

2025年3月調査：65,725社（延べ76,894社）

○回収率 23.2%（※回答企業数／配布先の企業数）

※参考：2025年9月調査：23.3%、2025年3月調査：21.9%

②取引Gメンによるヒアリング調査

○調査の内容

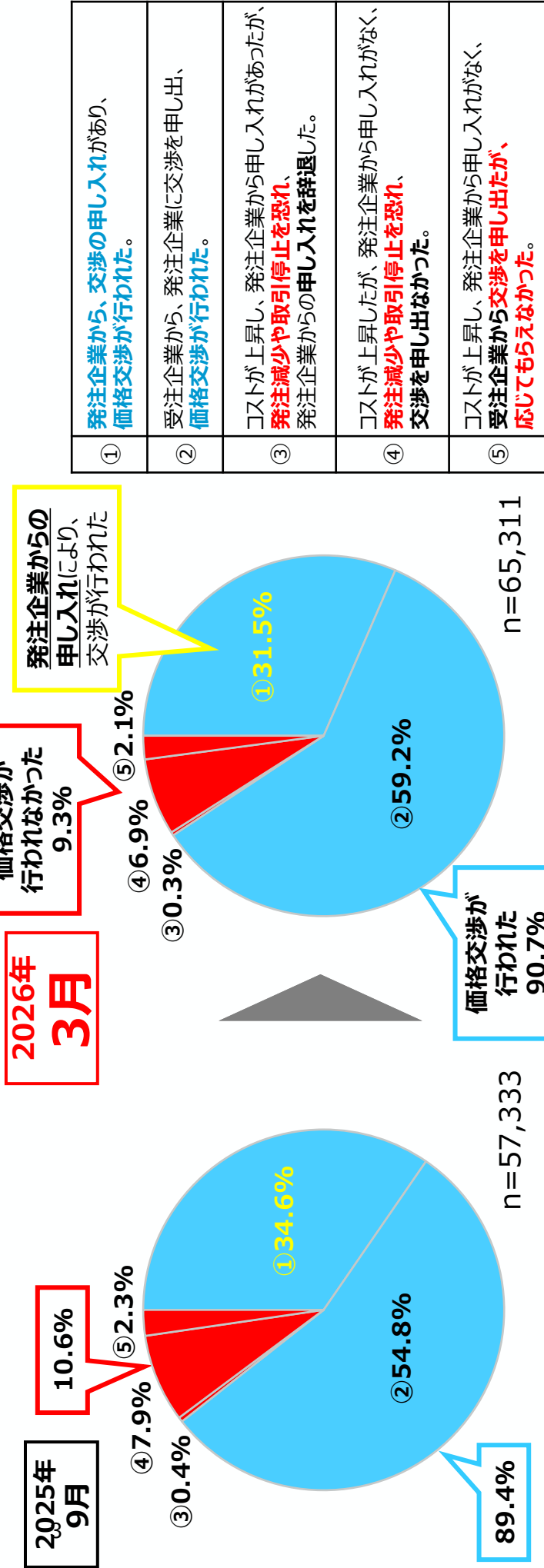
発注企業との間における価格交渉の内容や転嫁状況等について、全国の中小企業から広くヒアリングを実施。

価格交渉の状況

- 「価格交渉が行われた」割合（①②）は前回から約 1 ポイント増加し、9 割を超過（前回89.4%→90.7%）。
- 「発注側企業から申し入れがあり、価格交渉が行われた」割合（①）は、前回から約 3 ポイント減の31.5%。
- 「価格交渉が行われなかった」割合（③④⑤）は前回から微減（前回10.6%→9.3%）。

➢ 価格交渉は浸透しつつあるものの、引き続き、受注企業の意に反して交渉が行われなかった者が約 1 割。協議に応じない一方的な価格決定の禁止を盛り込んだ「中小受託取引適正化法」の着実な執行などを
通して、価格交渉・転嫁への更なる機運醸成が重要。

直近 6 か月間における価格交渉の状況



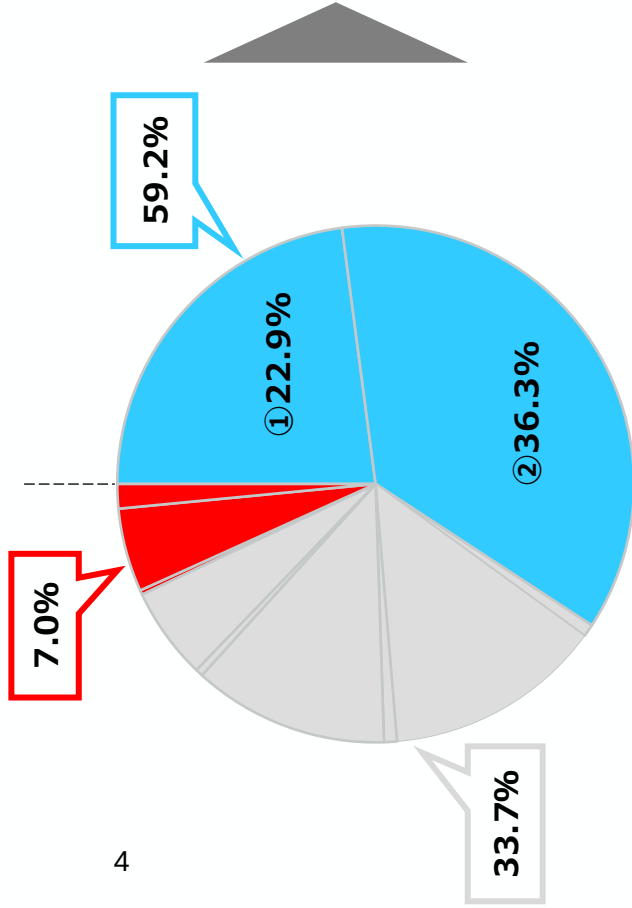
※「価格交渉不要」の回答を除いた分布。
※本調査の回答は、取適法の対象外取引も含まれ得ることに留意。以下同じ。

【参考】「価格交渉不要」の回答を含めた場合の回答分布

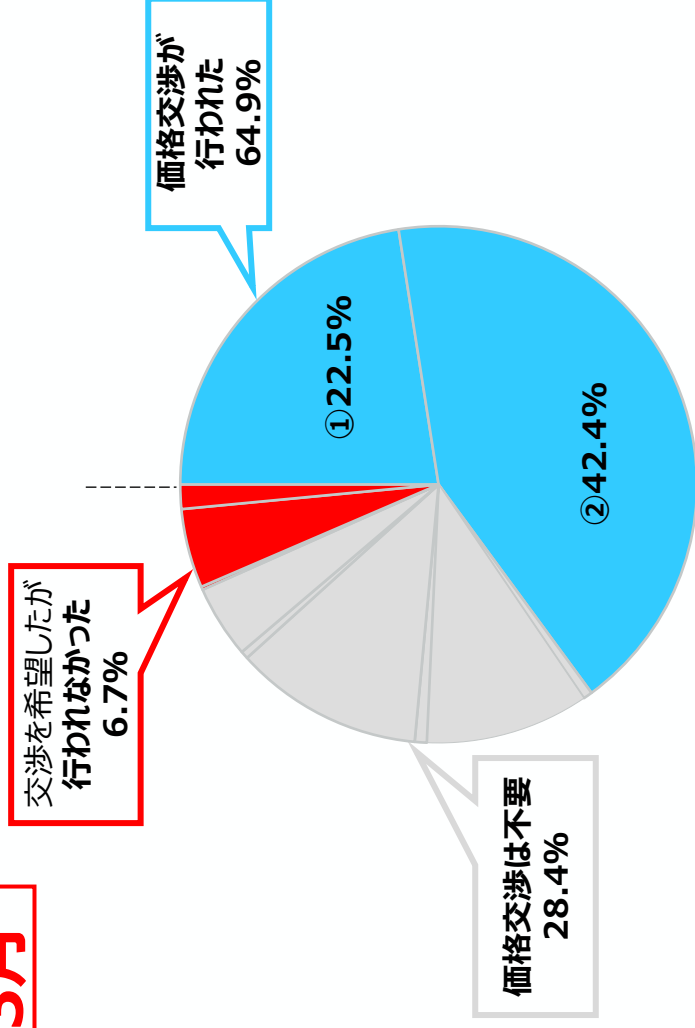
- 発注企業との価格交渉が行われた割合は、約 6 割となり、前回から増加（前回59.2%→**64.9%**）。
- 「発注企業から交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた」割合は、2 割超（前回22.9%→**22.5%**）。
- 「価格交渉を希望したが、交渉が行われなかった」割合は横ばい（前回7.0%→**6.7%**）。

直近 6 か月間における価格交渉の状況

9月



3月



【参考】価格交渉【アンケート回答項目と回答分布】

直近 6 か月間における価格交渉の状況

9月

3月

n= 86,538 n=91,233

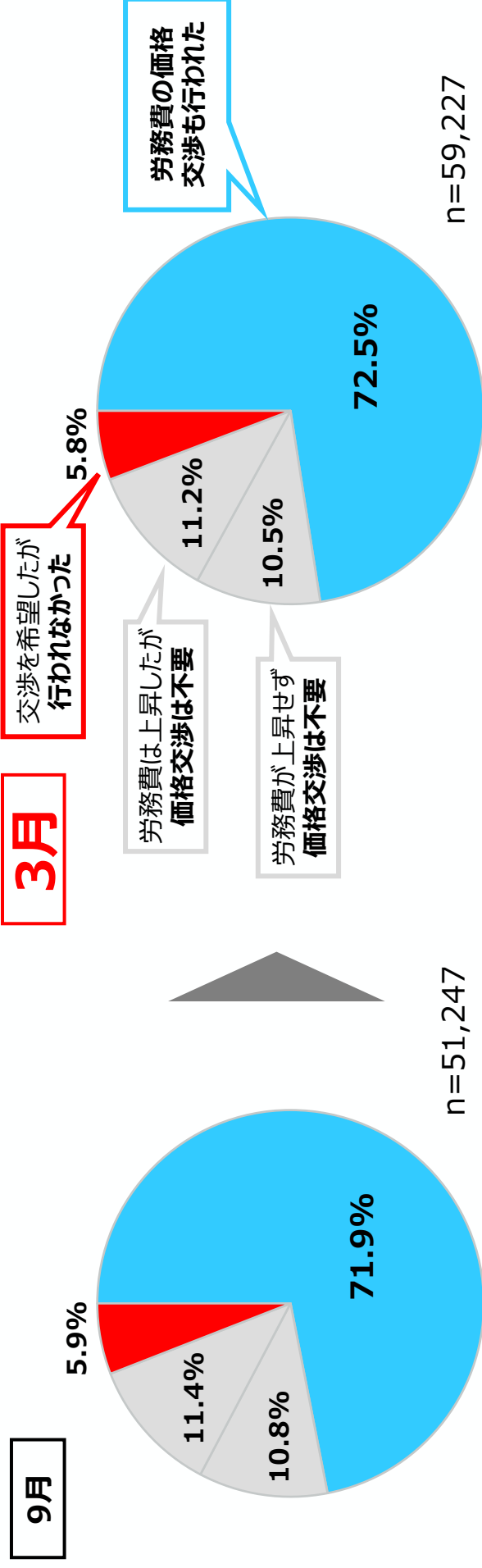
①	発注企業から、交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた。	22.9%	22.5%
②	受注企業から、発注企業に交渉を申し出、価格交渉が行われた。	36.3%	42.4%
③	コストが上昇せず、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。	0.8%	0.6%
④	コストが上昇せず、発注企業から申し入れはなかったが、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかった。	13.7%	10.2%
⑤	コストが上昇したが、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。	0.8%	0.8%
⑥	コストが上昇し、発注企業から申し入れはなかったが、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかった。	12.3%	11.8%
⑦	支払代金が市場価格に連動して自動的に設定されるため、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。	0.5%	0.5%
⑧	支払代金が市場価格に連動して自動的に設定されるため、価格交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかった。	5.8%	4.5%
⑨	コストが上昇し、発注企業から申し入れがあったが、発注減少や取引停止を恐れ、発注企業からの申し入れを辞退した。	0.3%	0.2%
⑩	コストが上昇したが、発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかった。	5.2%	5.0%
⑪	コストが上昇し、発注企業から申し入れがなく、受注企業から交渉を申し出たが、応じてもらえなかった。	1.5%	1.5%

労務費に係る価格交渉の状況

※2023年11月に、「**労務費指針**（労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針）」が策定・公表されたことを踏まえ、今回の調査においても、「**労務費について価格交渉ができたか**」を調査（同指針は2025年12月に改定）。

- 価格交渉が行われた企業（64.9%）のうち**7割超**において、**労務費についても交渉を実施**。
- 一方で、「労務費が上昇し、**価格交渉を希望したが出来なかった**」企業も依然として存在（前回5.9%→**5.8%**）。
 - 公正取引委員会等と連携し、「**労務費指針**」を**周知・徹底**していく。

労務費の交渉状況



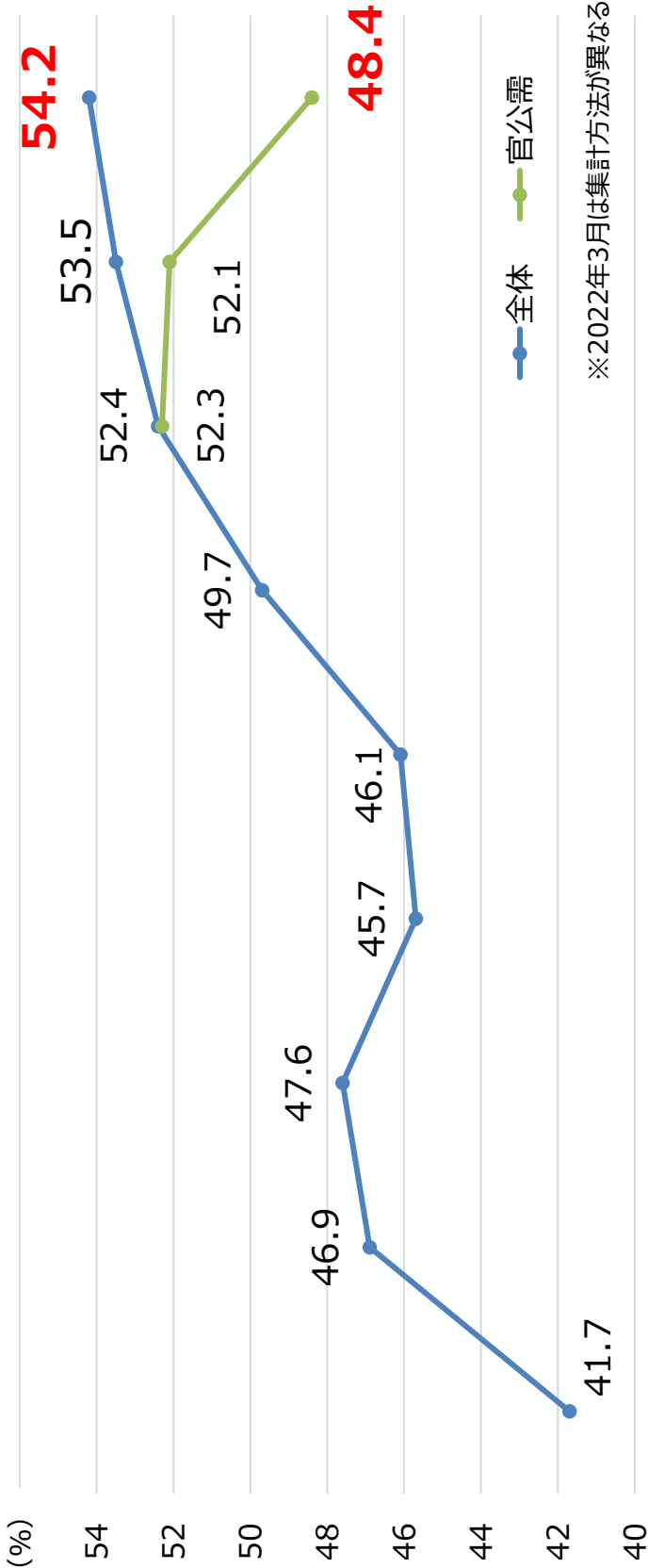
アンケート回答企業からの具体的な声

- ▲ OEMや業界団体が示す比率（価格上昇率・労務費率など）を一方的に採用され、実際の価格上昇分の一部しか転嫁できなかった。個別交渉をお願いしたが応じてもらえなかった。
- ▲ 資料を揃えて労務費の交渉を申し入れたが、**最低賃金の上昇分すら転嫁を認めてもらえなかった**。

価格転嫁の状況

- コスト全体の価格転嫁率は54.2%。昨年9月時点より約1ポイント増加（前回53.5%→54.2%）。
- 官公需取引に限った場合の価格転嫁率は、前回から約4ポイント低下し、48.4%（前回52.1%）。

価格転嫁率の推移



※2022年3月は集計方法が異なるため参考値。

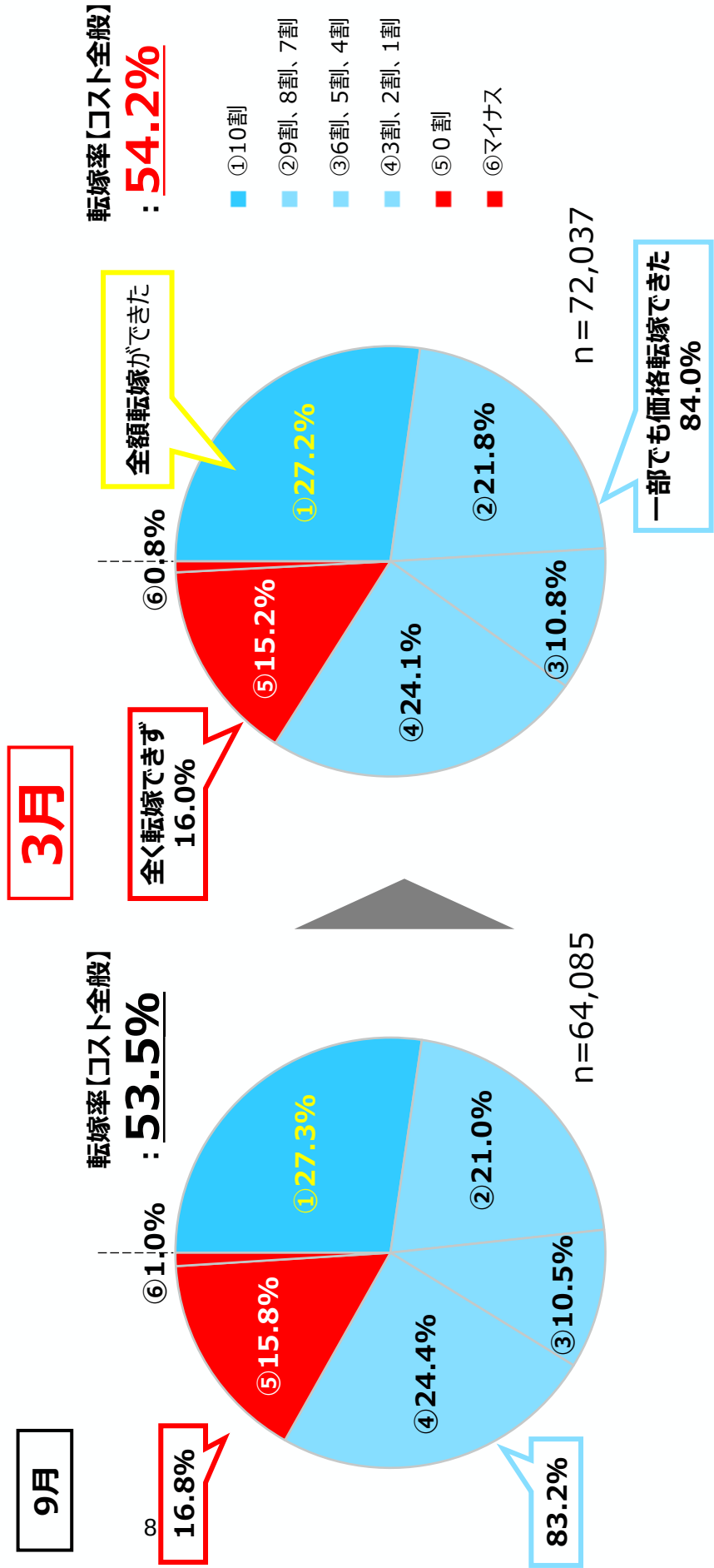
2022年3月 2022年9月 2023年3月 2023年9月 2024年3月 2024年9月 2025年3月 2025年9月 2026年3月

※ 価格転嫁率は、「実際のコスト上昇分のうち、価格転嫁が実現した割合」の回答の平均値。以下同じ。

価格転嫁の状況【コスト全般】

- 「一部でも転嫁できた」割合（①②③④）は8割超。「全額転嫁できた」割合（①）は3割弱。
- 「転嫁できなかった」「マイナスとなった」割合（⑤⑥）は横ばいの状況（前回16.8%→16.0%）。
- 価格転嫁の状況はほぼ横ばいであり、引き続き、転嫁できない企業と二極分離の状態が継続している。転嫁が困難な企業への更なる対策が重要。

直近6か月間における価格転嫁の状況

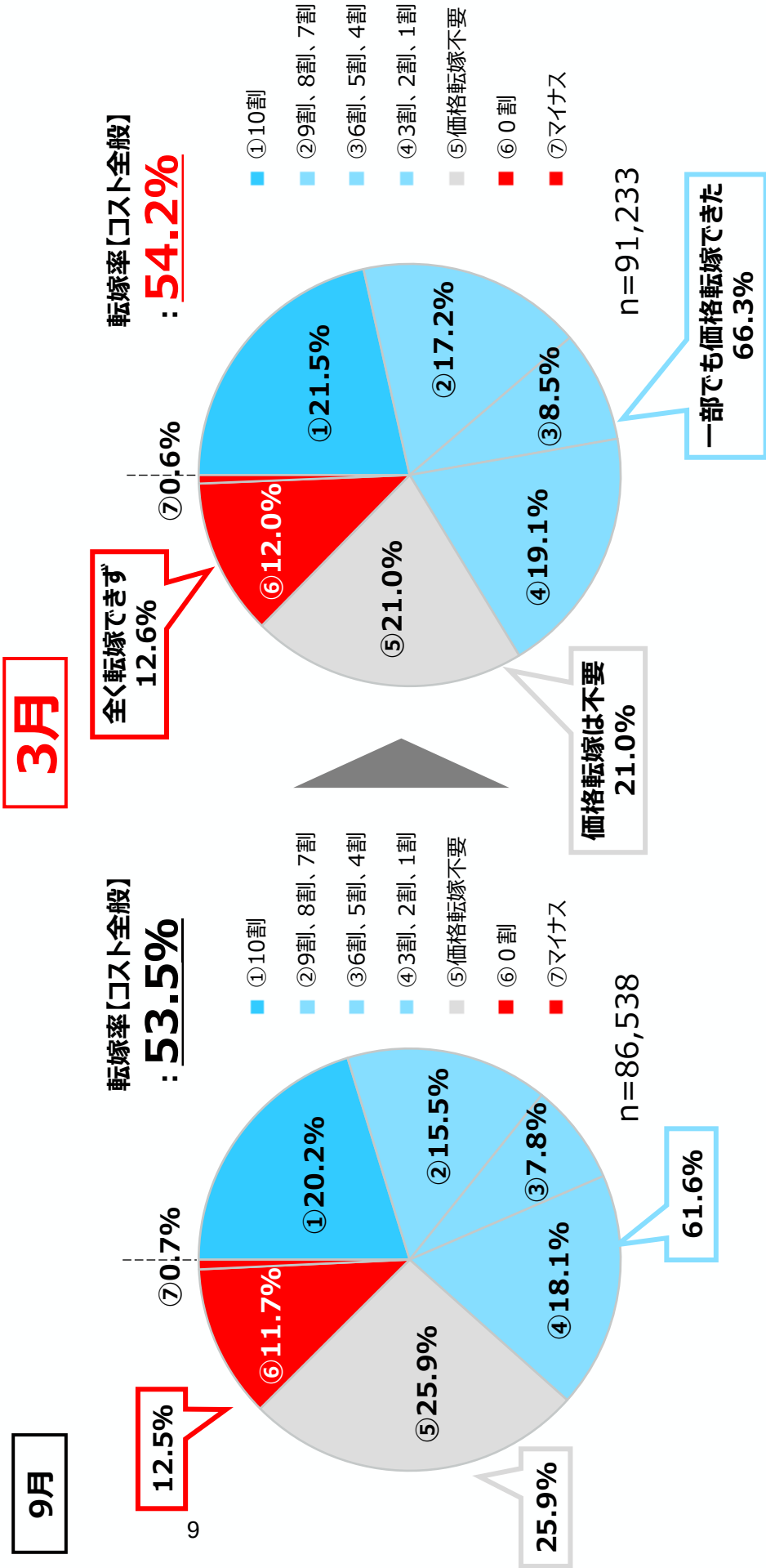


※ 「価格転嫁不要」の回答を除いた分布。

【参考】「価格転嫁不要」の回答を含めた回答分布

- 「全額転嫁できた」割合は、引き続き、約 2 割程度。「一部でも転嫁できた」割合は、7 割弱。
- 「転嫁できなかった」「マイナスとなった」割合は横ばいの状況（前回12.5%→12.6%）。

直近 6 か月間における価格転嫁の状況



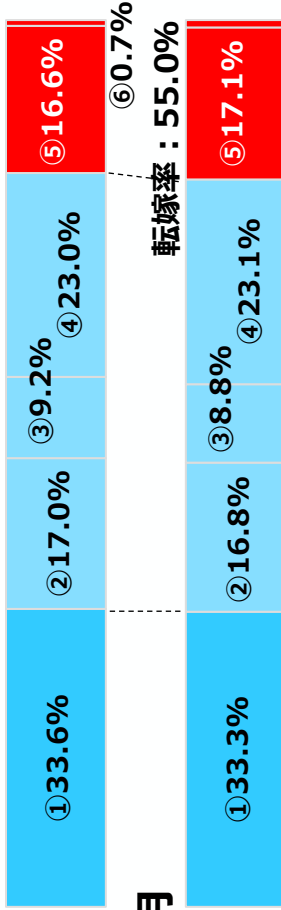
価格転嫁の状況【コスト要素別】

- 原材料費の転嫁率は上昇したもの、労務費・エネルギー費は前回から横ばい。
- 労務費の転嫁率は、5割を維持したもの、原材料費と比較して約5ポイント低い。エネルギー費の転嫁率が前回に引き続き最も低い水準となった。
 - 労務費に限らず、原材料費・エネルギー費を含めたコスト全般の価格転嫁を一層推進していく必要がある。

原材料費

3月

転嫁率：55.7%



9月

転嫁率：55.0%

⑥0.7%

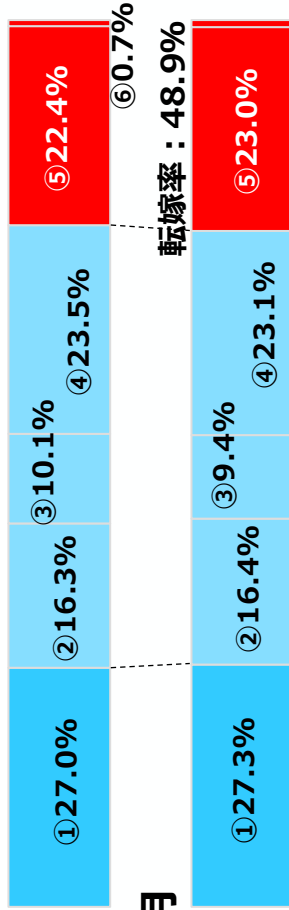
一部でも
価格転嫁できた

全く転嫁できず
or 減額

エネルギー費

3月

転嫁率：48.9%



9月

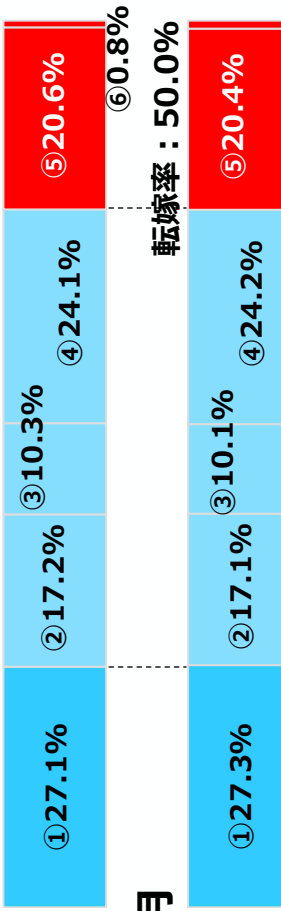
転嫁率：48.9%

⑥0.8%

労務費

3月

転嫁率：50.0%



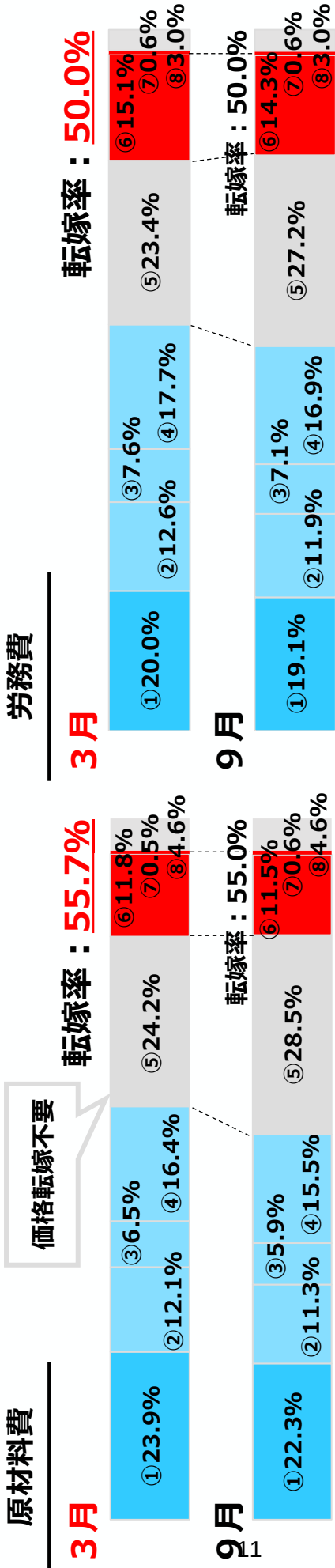
9月

転嫁率：50.0%

①10割
②9割、8割、7割
③6割、5割、4割
④3割、2割、1割
⑤0割
⑥マイナス

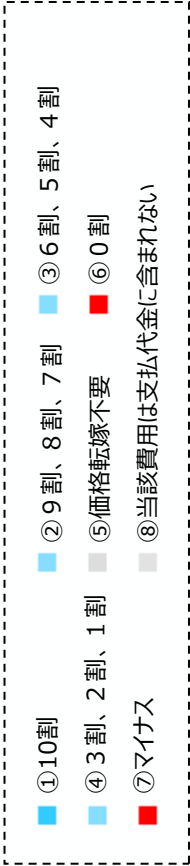
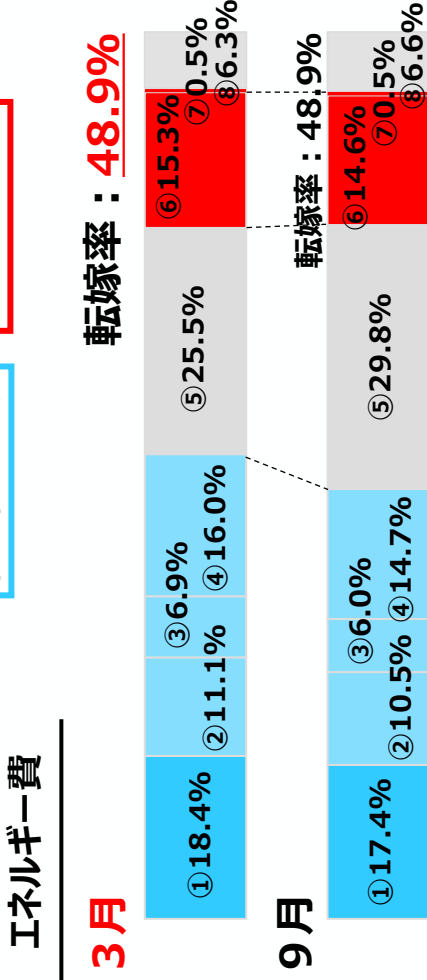
【参考】価格転嫁の状況【コスト要素別】（「価格転嫁不要」の回答を含む）

- 「転嫁できなかった」「マイナスとなった」割合は、それぞれ微増。
- 「全額転嫁できた」割合についても、いずれのコストにおいても微増の状況。



一部でも
価格転嫁できた

全く転嫁できず
or 減額



価格転嫁に関する発注側企業による説明

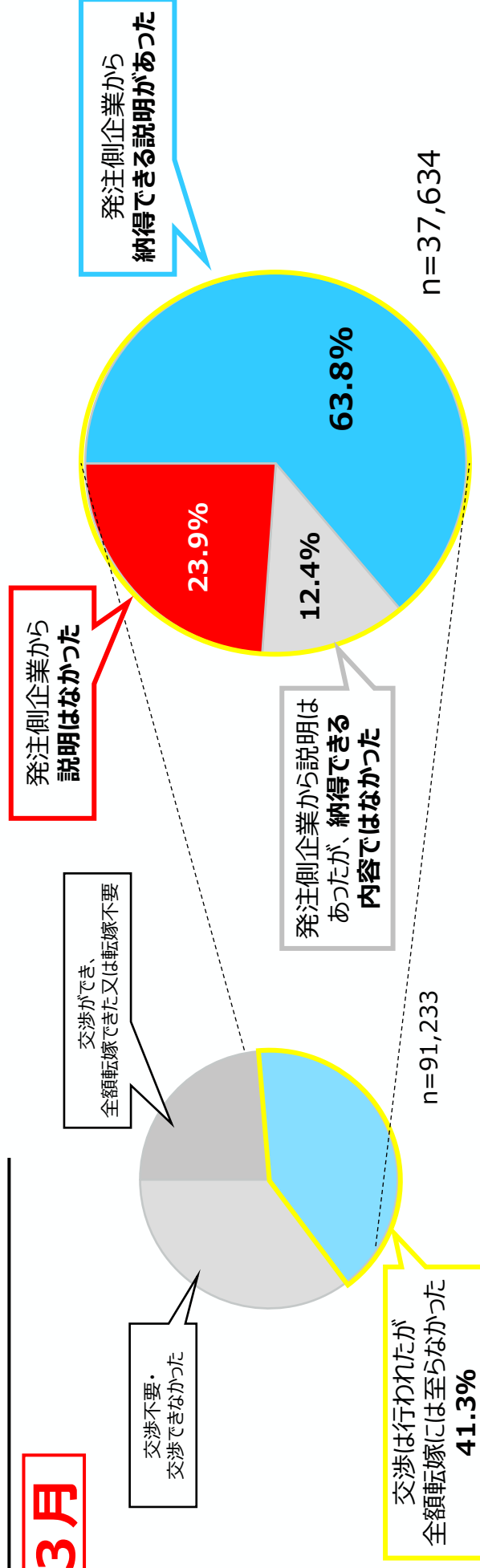
- 価格交渉が行われたものの、全額の転嫁には至らなかった企業（全体の41.3%）のうち、「発注側企業から説明はあったものの、納得できるものではなかった」又は「発注側企業からの説明はなかった」とする回答が約4割（前回36.6%→36.3%）。

- 発注側企業に対し、価格交渉の場の設定のみならず、**価格に関する十分な説明**も求めていく必要。
「**中小受託取引適正化法**」により、価格協議において、**必要な説明又は情報の提供をしないことや一方的な価格決定が禁止**されている旨の周知、対応の徹底を促していく。

発注側企業からの説明状況

3月

12



アンケート回答企業からの具体的な声

- ▲ 自社（受注側）にはコスト上昇についての詳細な根拠資料を求めるにも関わらず、一方的に価格を決められ、その根拠について発注側からの説明はない。

価格交渉の実施状況の業種別ランキング【発注企業の業種毎に集計】

- 交渉に応じている業種と応じていない業種の差が僅かに縮小。交渉に応じている業種は転嫁率も高い傾向にある。

順位	業種	交渉平均点
—	全体	7.39 (7.30)
1位	製薬	↑↑ 8.49 (7.22)
2位	造船	↑ 7.92 (7.58)
3位	建設	↓ 7.82 (7.96)
4位	化学	↓ 7.81 (7.94)
5位	電気・ガス・熱供給・水道	↑ 7.80 (7.55)
6位	情報サービス・ソフトウェア	↑ 7.76 (7.39)
7位	広告	↑↑ 7.70 (7.07)
8位	通信	↑↑ 7.66 (7.11)
9位	鉱業・採石・砂利採取	↑↑ 7.58 (6.67)
10位	電機・情報通信機器	↑ 7.57 (7.26)
11位	金融・保険	↑↑ 7.52 (6.95)
12位	自動車・自動車部品	↑ 7.42 (7.29)
13位	食品製造	↑ 7.41 (7.14)
14位	機械製造	↑ 7.35 (7.13)
15位	卸売	↑ 7.31 (7.28)
16位	飲食サービス	↑ 7.28 (7.09)
17位	不動産業・物品賃貸業	↓ 7.25 (7.26)
18位	警備	— 7.23 —
19位	運輸・郵便（トラック運送除く）	↑ 7.22 (6.98)
20位	小売	↑ 7.20 (7.05)
21位	放送コンテンツ	↑ 7.01 (6.77)
22位	金属	↓ 6.99 (7.05)
23位	農業・林業	↓ 6.95 (7.13)
24位	建材・住宅設備	↑↑ 6.93 (6.27)
25位	石油製品・石炭製品製造	↑↑ 6.88 (6.35)
26位	繊維	↑ 6.84 (6.38)
27位	印刷	↑ 6.81 (6.48)
28位	紙・紙加工	↑ 6.78 (6.57)
29位	廃棄物処理	↑↑ 6.54 (5.90)
30位	生活関連サービス	↑ 6.48 (6.42)
31位	ビルメンテナンス	— 6.35 —
32位	トラック運送	↑↑ 6.27 (5.60)
—	その他	—

※（）内は2025年9月の平均点を示す。9月時点との変化幅と矢印の数の関係は以下のとおり。
↑／↓：0.5未満 上昇／下落、↑↑／↓↓：0.5以上～1.0未満 上昇／下落、
↑↑↑／↓↓↓：1.0以上 上昇／下落

※価格交渉が行われたか、下記の評価方法で回答を点数化し、発注企業の業種別に集計。
(例) 家電メーカー（発注者）が、トラック運送業者（受注者）に運送委託するケースは、「電機・情報通信機器」に集計。

質問① 交渉有無	質問② 交渉申し入れ 有無	質問③ 交渉が実現しなかった理由	点数
行われた	申し入れが あった	—	10点
	申し入れが なかった	—	8点
行われ なかった	申し入れが あった	コストが上昇せず、交渉は不要と判断し、辞退したため	10点
		コストが上昇したが、交渉は不要と判断し、辞退したため	10点
	申し入れが あった	支払代金が市場価格に連動するため、交渉は不要と判断し、辞退したため	対象外
		コストが上昇したが、発注量減少や取引停止を恐れ、辞退したため	5点
	申し入れが なかった	コストが上昇せず、交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかったため	対象外
		コストが上昇したが、交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかったため	対象外
行われ なかった	申し入れが なかった	支払代金が市場価格に連動するため、交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかったため	対象外
		コストが上昇したが、発注量減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかったため	— 5点
	申し入れが なかった	コストが上昇し、交渉を申し出たが、応じてもらえなかったため	— 10点

価格転嫁の実施状況の業種別ランキング【発注企業の業種毎に集計】

- 上位の製造業系の業種は、転嫁率が数ポイントずつ上昇し、改善傾向にあるものの、下位のトラック運送業、廃棄物処理、農業・林業などは、昨年9月時点とほぼ横ばいの結果となっている。

2026年3月		コスト増に対する転嫁率		各要素別の転嫁率											
				原材料費		エネルギー費		労務費							
業種別	全体														
	1位	化学	↑	54.2%	(53.5%)	↑	55.7%	(55.0%)	↓	48.9%	(48.9%)	↑	50.0%	(50.0%)	
	2位	電機・情報通信機器	↓	65.9%	(66.7%)	↑	69.7%	(69.6%)	↓	62.4%	(62.5%)	↓	60.0%	(60.6%)	
	3位	造船	↑	63.6%	(60.6%)	↑	67.7%	(64.5%)	↑	56.5%	(54.9%)	↑	56.9%	(56.0%)	
	4位	飲食サービス	↑	62.4%	(59.4%)	↑	64.9%	(63.9%)	↑	57.0%	(55.1%)	↑	56.9%	(54.1%)	
	5位	機械製造	↑	62.0%	(57.2%)	↑	62.7%	(60.7%)	↑	52.2%	(48.4%)	↑	53.0%	(48.5%)	
	6位	自動車・自動車部品	↑	61.4%	(59.4%)	↑	65.7%	(64.8%)	↑	56.5%	(55.2%)	↑	56.4%	(54.5%)	
	7位	食品製造	↑	61.2%	(58.9%)	↑	67.8%	(64.9%)	↑	59.4%	(56.0%)	↑	58.1%	(56.1%)	
	8位	製薬	↑↑	59.5%	(59.3%)	↑	61.9%	(60.2%)	↑	53.2%	(53.1%)	↑	52.6%	(53.2%)	
	9位	情報サービス・ソフトウェア	↑↑	57.2%	(46.7%)	↑	57.6%	(50.8%)	↑	52.6%	(46.0%)	↑	51.1%	(42.6%)	
	10位	鉱業・採石・砂利採取	↑	56.7%	(50.9%)	↑	51.3%	(46.1%)	↑	49.4%	(43.2%)	↑	56.4%	(51.3%)	
	11位	金融・保険	↑	56.5%	(56.2%)	↓	54.4%	(58.6%)	↓	49.2%	(54.0%)	↓	54.8%	(47.7%)	
	12位	電気・ガス・熱供給・水道	↑	56.2%	(52.7%)	↑	57.6%	(53.2%)	↑	52.2%	(49.3%)	↑	53.4%	(50.5%)	
	13位	金属	↑	55.1%	(54.2%)	↑	59.6%	(58.5%)	↑	49.5%	(49.4%)	↑	49.3%	(48.9%)	
	14位	石油製品・石炭製品製造	↑	54.7%	(50.0%)	↑	61.5%	(55.6%)	↑	48.7%	(44.9%)	↑	49.1%	(44.6%)	
	15位	卸売	↑	54.6%	(54.1%)	↑	55.7%	(55.7%)	↓	47.8%	(49.4%)	↓	47.2%	(48.6%)	
	16位	小売	↑	54.3%	(54.0%)	↑	56.0%	(55.7%)	↑	48.7%	(48.3%)	↓	47.3%	(48.0%)	
	17位	紙・紙加工	↑	53.4%	(50.0%)	↑	54.2%	(53.2%)	↑	47.5%	(45.5%)	↑	47.6%	(44.7%)	
	18位	建設	↓	53.0%	(53.2%)	↓	53.9%	(53.9%)	↓	48.5%	(49.8%)	↓	50.5%	(51.6%)	
	19位	不動産業・物品賃貸業	↑	52.9%	(51.7%)	↑	51.9%	(51.3%)	↓	47.1%	(47.2%)	↑	50.2%	(48.3%)	
	20位	運輸・郵便（トラック運送除く）	↑	52.8%	(52.4%)	↓	49.4%	(49.9%)	↑	48.1%	(45.8%)	↑	49.2%	(48.9%)	
	21位	印刷	↑	51.7%	(49.9%)	↑	52.3%	(49.8%)	↑	44.0%	(42.7%)	↓	42.0%	(44.0%)	
	22位	警備	—	50.5%	—	—	42.0%	—	—	38.6%	—	—	—	49.7%	—
	23位	繊維	↑	50.2%	(48.1%)	↑	52.6%	(51.6%)	↑	44.8%	(44.6%)	↑	44.8%	(44.8%)	
	24位	生活関連サービス	↑	49.3%	(48.9%)	↓	48.1%	(49.8%)	↑	43.0%	(42.3%)	↑	44.8%	(44.2%)	
	25位	建材・住宅設備	↑	48.9%	(47.2%)	↑	51.7%	(48.9%)	↑	42.7%	(40.9%)	↑	42.5%	(41.6%)	
	26位	通信	↑	48.1%	(46.6%)	↑	46.6%	(46.6%)	↑	41.8%	(43.4%)	↑	47.6%	(45.9%)	
	27位	広告	↑	44.0%	(43.4%)	↑	43.9%	(43.6%)	↑	35.2%	(33.5%)	↓	42.2%	(42.8%)	
	28位	農業・林業	↑	42.4%	(42.3%)	↑	43.3%	(41.9%)	↑	38.9%	(38.7%)	↑	38.3%	(38.1%)	
	29位	廃棄物処理	↑	42.0%	(41.1%)	↑	40.4%	(38.0%)	↑	39.5%	(36.0%)	↑	37.8%	(34.9%)	
	30位	放送コンテンツ	↑	41.4%	(40.1%)	↓	38.3%	(41.6%)	↓	33.0%	(34.2%)	↑	37.9%	(37.7%)	
	31位	ビルメンテナンス	—	40.2%	—	—	36.0%	—	—	34.2%	—	—	—	39.9%	—
32位	トラック運送	↓	34.5%	(34.7%)	↓	31.0%	(31.3%)	↑	31.4%	(30.4%)	↑	31.3%	(31.0%)	—	
—	その他	—		—		—		—		—		—		—	

※2025年9月時点との変化幅と矢印の数の関係 ↑ / ↓ : ~4ポイント上昇 / 下落、↑↑ / ↓↓ : 5~9ポイント上昇 / 下落、↑↑↑ / ↓↓↓ : 10ポイント以上上昇 / 下落

※（ ）内は前回の転嫁率を示す。

価格転嫁の実施状況の業種別ランキング【受注企業の業種毎に集計】

- 状況が改善した業種、悪化した業種の乖離が大きくなる結果となった。受注者として価格転嫁してもらえている業種（上位にある業種）は、発注者としても価格転嫁に応じている傾向にある。

2026年3月		コスト増に対する転嫁率		各要素別の転嫁率												
				原材料費		エネルギー費		労務費								
業種別	全体	↑	54.2%	(53.5%)	↑	55.7%	(55.0%)	↓	48.9%	(48.9%)	↑	50.0%	(50.0%)			
	化学	↑	65.7%	(64.5%)	↑	72.5%	(66.5%)	↑	61.7%	(58.8%)	↑	57.1%	(56.4%)			
	電機・情報通信機器	↑	64.5%	(61.1%)	↑	68.3%	(64.6%)	↑	58.2%	(55.1%)	↑	58.3%	(56.8%)			
	紙・紙加工	↑↑	64.3%	(53.0%)	↑↑	68.0%	(54.9%)	↑↑	57.2%	(48.1%)	↑↑	56.5%	(48.6%)			
	機械製造	↑	63.9%	(63.4%)	↓	68.2%	(68.3%)	↑	60.6%	(60.4%)	↑	60.0%	(59.9%)			
	卸売	↑	62.9%	(61.8%)	↑	65.2%	(63.8%)	↓	54.6%	(54.7%)	↓	52.5%	(53.1%)			
	造船	↑↑	60.7%	(51.2%)	↑↑	61.9%	(51.9%)	↑↑	54.3%	(45.9%)	↑↑	55.5%	(48.1%)			
	自動車・自動車部品	↑	58.2%	(58.1%)	↓	66.5%	(66.6%)	↓	57.3%	(57.4%)	↑	57.1%	(56.9%)			
	情報サービス・ソフトウェア	↑↑	57.3%	(51.9%)	↑	52.2%	(47.5%)	↑	48.2%	(44.4%)	↑	56.8%	(52.5%)			
	石油製品・石炭製品製造	↑	55.9%	(50.3%)	↑	64.9%	(57.9%)	↑	48.8%	(46.3%)	↑	48.7%	(44.7%)			
	金属	↑	55.8%	(54.8%)	↑	61.8%	(60.3%)	↑	51.3%	(49.7%)	↑	50.5%	(49.5%)			
	食品製造	↓	54.9%	(55.7%)	↓	56.1%	(57.6%)	↓	49.0%	(50.4%)	↓	48.4%	(51.0%)			
	広告	↑↑	54.8%	(46.8%)	↑↑	56.9%	(45.4%)	↑↑	50.7%	(40.8%)	↑↑	48.7%	(43.8%)			
	小売	↓	54.5%	(57.3%)	↓	56.2%	(60.0%)	↓	48.0%	(51.0%)	↓	45.5%	(51.0%)			
	建材・住宅設備	↑	54.4%	(48.2%)	↑	55.8%	(49.6%)	↑	47.5%	(42.4%)	↑	48.2%	(42.7%)			
	運輸・郵便（トラック運送除く）	↑	53.9%	(50.7%)	↑	50.0%	(48.2%)	↑	51.5%	(47.0%)	↑	50.9%	(49.0%)			
	鉱業・採石・砂利採取	↑	52.6%	(51.3%)	↑	50.2%	(49.7%)	↑	47.5%	(44.9%)	↓	42.6%	(45.2%)			
	建設	↓	52.3%	(53.4%)	↓	53.6%	(54.4%)	↓	48.4%	(50.7%)	↓	50.7%	(52.3%)			
	印刷	↑	51.7%	(49.1%)	↑	52.2%	(50.4%)	↑	43.6%	(42.2%)	↑	43.3%	(42.1%)			
	警備	－	51.5%	－	－	39.5%	－	－	40.1%	－	－	－	52.6%	－		
	電気・ガス・熱供給・水道	↑	49.1%	(45.4%)	↑	51.2%	(47.8%)	↑	45.6%	(42.8%)	↑	46.5%	(43.0%)	↑	41.5%	(31.0%)
	飲食サービス	↑↑	46.8%	(33.0%)	↑↑	31.1%	(25.7%)	↑↑	30.0%	(26.5%)	↑↑	41.5%	(31.0%)	↑↑	54.0%	(16.7%)
	製薬	↑↑	46.7%	(30.0%)	↑↑	75.0%	(30.0%)	↑↑	48.3%	(30.0%)	↑↑	41.1%	(42.3%)	↑↑	44.6%	(34.6%)
	繊維	↑	46.5%	(46.3%)	↑	48.2%	(48.7%)	↑	40.6%	(43.6%)	↑↑	42.9%	(32.2%)	↑↑	44.6%	(46.1%)
	生活関連サービス	↑	46.3%	(37.6%)	↑	43.1%	(35.3%)	↓	41.0%	(44.4%)	↑	49.5%	(46.1%)	↑	44.7%	－
	通信	↑	46.1%	(46.1%)	↓	43.7%	(49.7%)	↑	36.5%	－	↑	40.1%	(35.6%)	↑	39.9%	(35.7%)
	ビルメンテナンス	－	45.3%	－	－	39.4%	－	－	40.1%	(35.6%)	↓	36.9%	(50.1%)	↓	41.4%	(50.5%)
	廃棄物処理	↑	43.2%	(39.6%)	↑	41.8%	(36.7%)	↑	36.9%	(50.1%)	↓	34.1%	(37.0%)	↑	33.5%	(33.6%)
	不動産業・物品賃貸業	↓	41.0%	(49.0%)	↓	39.7%	(48.4%)	↓	35.0%	(38.3%)	↑	34.4%	(32.5%)	↓	25.0%	(50.0%)
	農業・林業	↓	38.3%	(41.4%)	↓	37.2%	(41.2%)	↑	30.3%	(30.3%)	↑	33.5%	(33.6%)	↓	25.0%	(50.0%)
	放送コンテンツ	↑	38.0%	(34.0%)	↓	34.7%	(34.9%)	↑	34.2%	(33.9%)	↓	25.0%	(50.0%)	↓	25.0%	(50.0%)
	トラック運送	↑	36.9%	(36.5%)	↓	32.2%	(32.5%)	↓	12.9%	(36.4%)	↓	25.0%	(50.0%)	↓	25.0%	(50.0%)
	金融・保険	↓	31.4%	(45.0%)	↓	36.0%	(36.4%)	↓	12.9%	(36.4%)	↓	25.0%	(50.0%)	↓	25.0%	(50.0%)
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

※2025年9月時点との変化幅と矢印の数の関係 ↑ / ↓ : ～4ポイント上昇 / 下落、↑↑ / ↓↓ : 5～9ポイント上昇 / 下落、↑↑↑ / ↓↓↓ : 10ポイント以上上昇 / 下落
※（ ）内は前回の転嫁率を示す。